

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 観光地受入基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ア		
	観光地受入基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
担当部課名	企画部 観光文化課		事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
	企画部 観光文化課		事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度		III-1-(1)		
事業内容	観光誘客及び利便性確保を図るため、観光コンテンツとしての星空資源広報の実施、南の島の星まつりなど着地型イベントへの補助、クルーズ船の受入業務、観光案内サービスを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,732	20,628	20,063	20,603	19,500
		(b) 予算現額	50,557	20,628	20,063	10,182	12,900
		(c) 増減額(b-a)	▲175	0	0	▲10,421	▲6,600
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		50,557	20,628	20,063	10,182	12,900
	B. 執行済額		44,696	16,739	17,867	8,265	9,962
	うち交付金充当額		35,756	13,390	14,292	6,611	7,969
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.4%	81.1%	89.1%	81.2%	77.2%
予算の状況の説明		補正については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初計画していたクルーズ船受入委託業務の見直し等に伴う事業費減額である。 不用については、委託業務の精算などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	クルーズ船での来島客を対象とした案内所設置	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	未実施	未実施		
	石垣島天文台内の「星空学びの部屋」で案内業務等を実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
	南の島の星まつりへの補助	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
	とぅばらーま大会への補助	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
空港にて観光案内サービスを実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()		
	実績	実施	実施	実施			
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によりクルーズ船の入港が無かったため、案内所の設置は未実施となった。 石垣島天文台と連携し、施設見学や立体的な宇宙や星空が鑑賞できる4D2U(4次元デジタル宇宙)見学、星空観望会を行った。 南の島の星まつりは、星まつりライブ&講座、講演会、星空ウィークにかかる全ての事業を実施した。 とぅばらーま大会は、屋内での無観客オンライン配信により大会を開催し、事業を実施した。 石垣空港案内カウンターにおいて、観光案内サービスを提供するスタッフを1名配置し、観光案内業務、台風時や危機管理における観光客への情報収集及び発信、石垣市の観光全般に関する苦情受付業務等を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R元年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	クルーズ船での来訪客数:18,930人以上	目標	()	()	(18,930人)	(18,930人)	()
		実績			-	-	
	南の島の星まつりへの来場者数:9,000人以上	目標	()	(9,000人)	(10,000人)	(9,000人)	()
		実績		9,000人	-	-	
	とぅばらーま大会への来場者数:3,000人以上	目標	()	(3,000人)	(3,300人)	(3,000人)	()
		実績		3,000人	600人	-	
	空港での観光案内によって利便性が確保されたか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する	目標	()	()	()	(80%)	()
実績					100%		
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、クルーズ船による来訪客は無かった。 南の島の星まつりの星まつりライブ&講座は無観客オンライン配信とアーカイブ配信を実施し、youtubeの再生回数は、約5,300回あった。講演会は有観客開催とアーカイブ配信を実施したが、石垣市内での感染状況が増えた時期であったことから来場者は少なかった。 とぅばらーま大会は無観客オンライン配信とアーカイブ配信を実施し、youtubeの再生回数は、約14,000回あった。 案内所利用者に対してアンケートを実施したところ、46人中46人が「案内所において必要な観光情報が得られた」という回答であった。 					

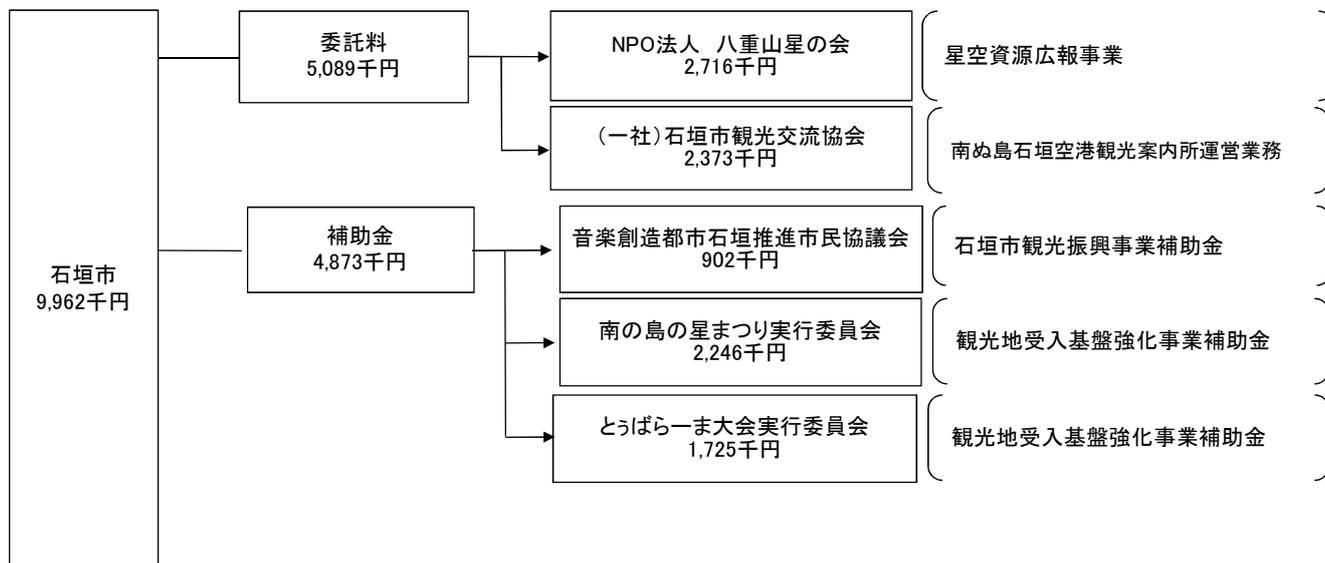
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の受け入れについては、未だ再開の目途が立っていないが、ワクチン接種の普及等により、段階的に再開されると予想される。 南の島の星まつりは、当初予定していた8月には緊急事態宣言が出され、また時期をずらした1月にも石垣島内で感染者が増加する時期にあたってしまった。これらのことから実施の前日まで有観客開催で模索したが、結局無観客とせざるを得ない状況になってしまった。 とぅばら一ま大会は、当初は有観客での開催を予定していたが、石垣島内で感染者が増加する時期にあった。しかし、無観客オンライン配信とすることにより、当初予定していた日程で行うことができた。 新型コロナウイルス感染症の影響等により観光案内所の利用者は少ない状況にあるものの、昨年度と比較すると回復傾向にある。また、3月に国際線新ターミナルが完成したことから、インバウンドの受け入れ再開が始まれば、利用客の更なる増加が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止対策を含めた受入体制の構築を関係部門と連携して進めていく。 南の島の星まつりは従来、屋外開催であったことから、出来る限りこれまでどおりの開催を模索したが、結果、ぎりぎりまで無観客となってしまったことを踏まえ、国内の各種イベント開催の状況を参考に、屋内で安全に開催できるよう見直したい。 とぅばら一ま大会は、従来、屋外開催であったことから、開催時期の感染状況等を踏まえて、有観客での開催が可能か判断していきたい。 観光需要の再開が見込まれることから、多様な観光客に十分な情報提供、観光案内を行うことができるよう、スタッフの接遇スキルの向上に取り組む。

今後の取り組み方針

・クルーズ船については、引き続き関係部門と連携しながら、感染症対策を踏まえた観光客受け入れ体制の構築を進める。
 ・南の島の星まつり及びとぅばら一ま大会は、ウィズコロナの視点で、出来る限りの感染症対策を取りつつ、安全な方法で開催できるよう当初から計画を見直したい。その結果、来場者数は減ることが予想されるが、動画の生配信とアーカイブ配信も組み合わせて同イベントを広くアピールし、アフターコロナに備えたい。
 ・本市を訪れる観光客に十分な情報提供、観光案内を行うため、スタッフ研修等を実施し、専門性を持った人材の維持・確保、接遇スキルの向上に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金	
9,962	9,962	1,993	7,969	0



資金の流れ、点検、評価・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結しており、また、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-② スポーツ!ウェルカム!石垣島!事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
	担当部課名	企画部 スポーツ交流課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容							
スポーツツーリズムを推進し離島振興につなげるため、プロスポーツキャンプや体育系教育機関の合宿等の誘致活動を行う。また、選手等の快適な環境づくりや歓迎装飾、キャンプとタイアップしたイベント等により受入環境を整備する。							
効果発現年度							
■当年度 □後年度(年度)							
実施方法							
■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,418	14,532	11,652	10,255	8,641
		(b) 予算現額	21,418	22,956	11,652	10,255	8,641
		(c) 増減額(b-a)	0	8,424	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	21,418	22,956	11,652	10,255	8,641
	B. 執行済額		13,075	19,721	10,663	6,793	6,033
	うち交付金充当額		10,459	15,777	8,529	5,434	4,825
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		61.0%	85.9%	91.5%	66.2%	69.8%
予算の状況の説明		不用については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるプロ野球千葉ロッテマリーンズのキャンプ受入の規模縮小等に伴う各経費の執行残等である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	スポーツ合宿の誘致活動	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	スポーツ合宿受入環境の整備	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 東京において日本水泳連盟と面会、調整し、オープンウォータースイミング日本代表の合宿誘致に成功した。 過去にほとんど例がなかった競泳の合宿に関して、市営プールにおいて市民の利用を妨げることなく合宿が実施できるよう関係部署と調整を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	プロスポーツキャンプ及びスポーツクラブのキャンプ実施団体数 8団体以上	目標	()	(5団体以上)	(8団体以上)	(8団体以上)	()
		実績		7団体	2団体	7団体	
	プロ野球キャンプ期間中を通してキャンプ会場に来院した観客数 23,500人以上	目標	()	(27,000人)	(20,000人)	(23,500人)	()
		実績		24,700人	-	3,290人	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 誘致団体数は7であったが、うち1団体は新型コロナウイルス感染急拡大の影響により急遽合宿を中止した。 プロ野球キャンプの観客来場数は、1月からの新型コロナウイルスの感染急拡大や期間中の天候不良などの影響により伸び悩んだ。 					

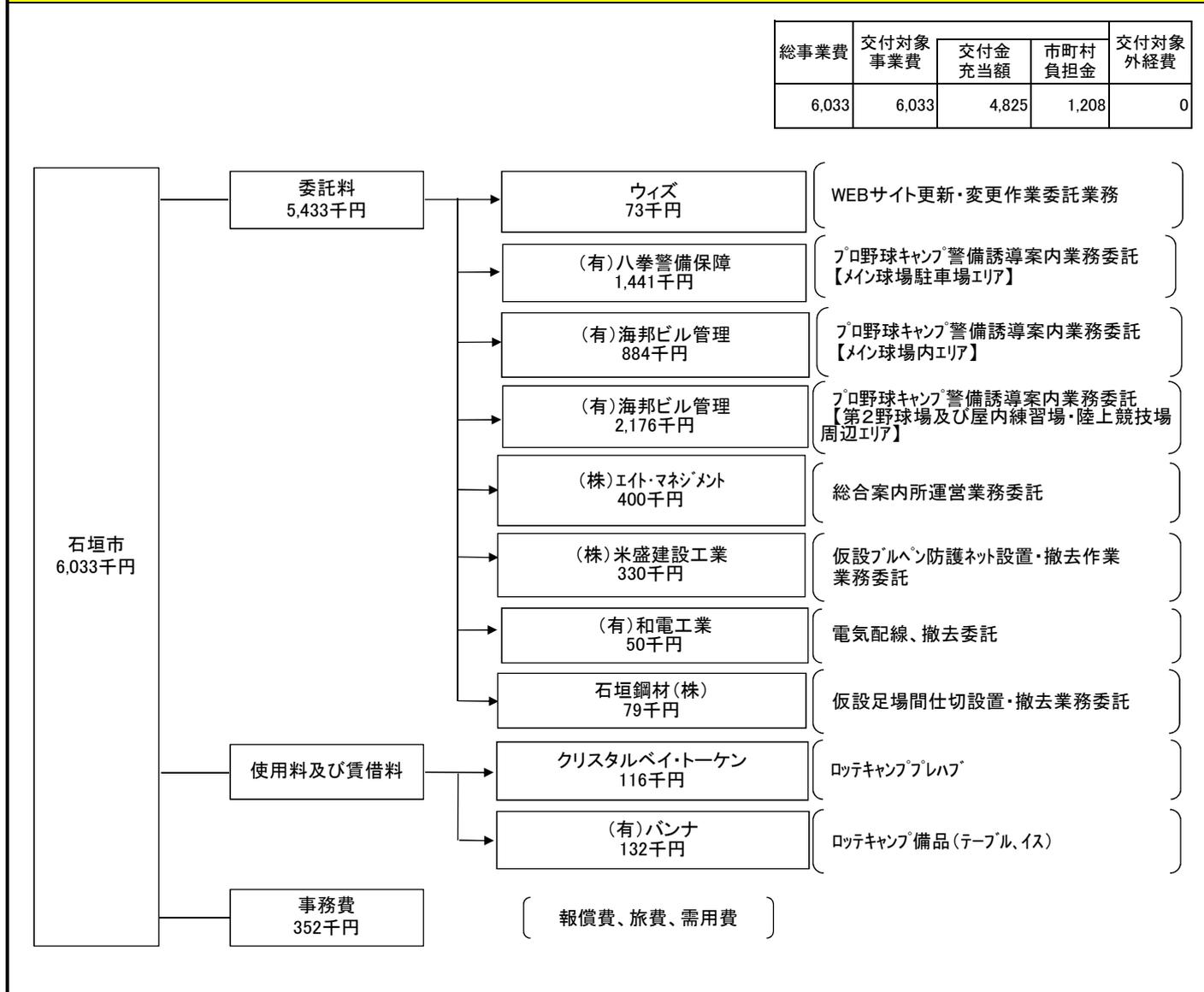
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・競泳の合宿の打診が増えており、今後、盛んになる可能性がある。 ・合宿の増加に起因する市営プールの利用頻度の増加に対する一般利用者との住み分けが課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営プールの運営期間は4月～9月であるが、その期間外でも競泳合宿の打診があるため、関係部署との調整が必要となる。

今後の取り組み方針

・50mのプールを所有する自治体が全国でも稀なことや1年を通じて温暖な気候であることから、今後競泳の合宿が盛んになることが予想され、市営プールの運営期間の伸延が望ましく関係部署との調整を行っていく。また、プールと人工ビーチが車で10分と近距離である強みを生かし、オープンウォータースイミングの合宿やイベント(全国大会等)の誘致を図りたい。

・屋内競技(バレーボール・バスケットボール等)の合宿の実績がほとんどないため積極的に誘致したい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結したほか、警備業務委託では指名競争入札等により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③ 石垣市内文化財環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度 平成27～令和3年度					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	市内にある重要文化財等を保全し、観光資源としても活用するため、指定文化財等の周辺環境を整備し、本市の歴史や文化の魅力を発信する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,505	1,024	660	420	443
		(b) 予算現額	14,505	1,024	660	420	443
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	14,505	1,024	660	420	443
	B. 執行済額		13,660	922	475	420	429
	うち交付金充当額		10,928	737	379	335	343
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.2%	90.0%	72.0%	100.0%	96.8%
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	文化財説明板設置 5箇所	目標	(実施)	(5箇所)	(5箇所)	()	
		実績	実施	6箇所	5箇所		
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	・説明板を4基、説明プレートを1枚、案内表示プレートを2枚設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R4年度)	
		文化財説明板設置完了	()	(完了)	(完了)	()	()
	地元のエコツーリズム協会が整備完了後の文化財を活用して行う史跡めぐりの実施(年12回以上開催)	目標	()	()	(12回)	(12回)	(12回)
		実績			12回		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語併記の文化財説明板及び説明プレートを設置したことにより、海外からの観光客を含め文化財指定地を訪れた見学者が、当該文化財の価値や魅力について、現場で理解を深めることが可能となった。 ・多言語併記の案内表示プレートを設置したことにより、所在地や進入路が分かりづらい文化財の周知及び誘導が図られ、海外からの観光客を含め、来訪者が訪れる機会の創出につなげることができた。 						

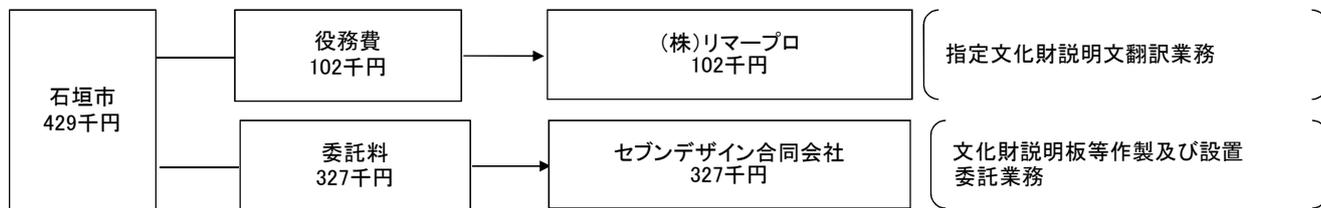
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・それぞれの文化財には、現場に設置した説明板に掲載する情報量だけでは紹介することが困難な価値や魅力、他の歴史・文化遺産、自然環境等と関連付けられるストーリー等がある。</p>	<p>・現場に設置した説明板に記載された情報量だけでは紹介することが困難な価値や魅力等についても、QRコードやホームページ等を用いて情報を発信し、本市の歴史や文化、自然の魅力をより深く伝えることができるようにしていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・文化財を観光資源としてより広く深く活用していくために、当該文化財の個々の価値や魅力のみならず、他の歴史・文化遺産、自然環境等と関連付けられるストーリー等も併せて発信し、観光客等が本市の魅力をより重層的に理解することができるよう、QRコードやホームページ等、多様な媒体を用いた情報発信を検討していくこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
429	429	343	86	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、複数の業者から見積書を徴収し、より安価な業者を選定したもので妥当である。</p> <p>○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④ 八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
	教育部 博物館			事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	歴史の継承および観光資源として活用し、誘客を図ることを目的として、虫食いや退色等により状態の良くない古文書・絵画等を修復し展示等を行うとともに、修復した資料のデジタル化を行い、調査・研究等に活用する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,000	6,000	6,007	6,106	3,151
		(b) 予算現額	12,000	6,000	6,006	10,286	3,151
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲1	4,180	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		12,000	6,000	6,006	10,286	3,151
	B. 執行済額		11,960	5,997	5,995	10,213	3,140
	うち交付金充当額		9,567	4,798	4,795	8,170	2,511
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	100.0%	99.8%	99.3%	99.7%
予算の状況の説明		事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	所蔵資料の修復及び修復済資料のデジタル化		目標 (6件)	(12件)	(17件)	(2件)	
			実績 6件	12件	17件	2件	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		・八重山博物館所蔵 喜舎場コレクションの新聞資料2点の修復、デジタル化を実施し完了した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3、4年度)
	新聞資料2点の修復及びデジタル化		目標 ()	(12件)	(17件)	(2件)	()
			実績	12件	17件	2件	
	【R3成果目標】令和2年度に修復した資料を活用した企画展を開催し、観覧者数250人以上を目指す。		目標 ()	()	()	(250人)	()
			実績			3023人	
	【R4成果目標】令和3年度に修復した資料を活用した企画展を開催し、観覧者数220人以上を目指す。		目標 ()	()	()	()	(220人)
		実績					
進捗状況説明		・八重山博物館所蔵 喜舎場コレクションの新聞資料2点の修復、デジタル化を実施し、発行した館報・紀要の中で事業紹介、デジタル化した新聞資料を使用して島内の史跡の紹介を行った。 ・常設展の一部で修復した資料を新聞、市SNS等で呼びかけ公開した(令和3年10月1日から)。10月から3月にかけては、多くの入館者があった。また、関連した『冊子』の販売数も増加した。					

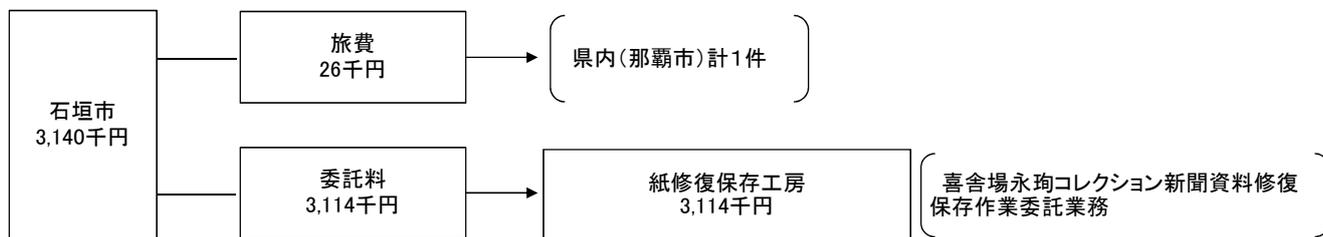
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を取りながら活動が続いた。そのため、すべての資料を一斉に展示することはできなかった。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながらの運営が続いており、入館者は令和2年度より500名ほど増の状況であった。今後も常設展における展示替え等での修復資料の公開・活用を図ることで、入館者の回復を図っていくと共に、博物館HP等でも少しずつ公開して行きたい。また、研究資料としての利用・活用も推進していきたい。</p>

今後の取り組み方針

・今後は、常設展の一部コーナーでの展示の継続し、年間の入館者数を令和2年度の約5,000人以上の達成を目指す。また、その間、修復を終えた資料の研究、利活用を継続・推進していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,140	3,140	2,511	629	0



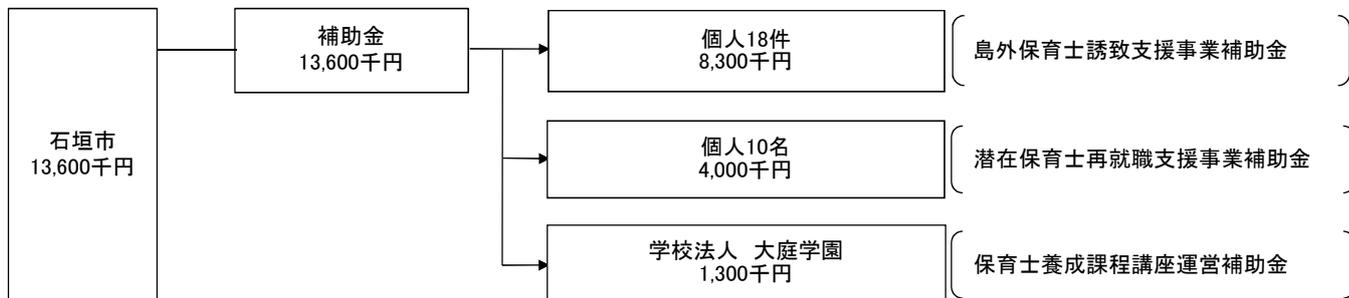
資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、専門性の高い業務であることから委託業務は地方自治法に基づき、随意契約とし、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-① 離島保育士確保総合対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
	担当部課名	福祉部こども未来局 子育て支援課		事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	地域における子育て支援の充実	
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士の増加を図るため、島外保育士の渡航費等支援や潜在保育士の再就職支援により保育士確保を推進するほか、市内での保育士養成課程の実施支援や市内での保育士試験実施により保育士資格取得に向けた支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,560	19,828	24,864	23,517	21,817
		(b) 予算現額	28,860	21,428	23,051	25,317	21,817
		(c) 増減額(b-a)	8,300	1,600	▲1,813	1,800	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		28,860	21,428	23,051	25,317	21,817
	B. 執行済額		26,083	13,810	19,423	14,500	13,600
	うち交付金充当額		20,866	11,047	15,537	11,600	10,880
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.4%	64.4%	84.3%	57.3%	62.3%
予算の状況の説明		不用については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いたことから、保育士確保に係る補助の見込みに対して、申請が減少したことに伴う執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	島外保育士の渡航費、転居費等の支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	潜在保育士の再就職の支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	保育士養成校への支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
実績		実施	実施	実施	実施		
保育士試験離島開催に係る本部長研修への参加	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績	実施	実施	未実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 島外保育士の渡航費等の支援により、県内から7名、県外から11名の保育士を確保した。 潜在保育士の再就職支援により、10名の保育士を確保した。 市内において保育士養成課程の実施に関する専門学校へ支援を行い、12名が入学した。過年度に入学した2名が保育士資格を取得した。 保育士試験の本市開催に向けて試験監督員研修へ参加予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン形式での開催となり2名受講した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	保育施設の新規開設による受入可能児数:136人以上	目標	()	(98人)	(136人)	()	()
		実績		80人	103人		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 離島地域で保育士確保が困難な中、各支援策の実施により保育士確保が進み、103人の児童受入が可能となったが、新規開設施設の開園が次年度に変更となったため目標は達成できなかった。 市内在住潜在保育士へ郵送による周知を図り、潜在保育士再就職支援事業補助金の申請件数が前年度に比べ3人増加した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による人流低下の影響により島外保育士の渡航費等支援人数が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに載せている案内内容等の改良が必要と考える。 ・各支援策の案内を多方面から発信することにより、多くの保育士に周知が図れると考える。
今後の取り組み方針		
<p>・島外への情報発信強化のため、ホームページの掲載内容をより分かりやすく改良し、各関係機関(ハローワーク、保育士保育所総合支援センター等)と連携を図り、周知等を行い引き続き保育士確保の推進に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
13,600	13,600	10,880	2,720	0



資金の流 れの流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助交付申請を予定していた者からの未申請や補助申請の減少等により不用が生じたものの、予算規模は、事業の計画から適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、補助事業の内容から判断して妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-② ひとり親家庭生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	福祉部こども未来局 こども家庭課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援		
事業内容	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等の生活全般にわたる支援を原則1年間行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,900	9,607	9,749	9,749	
		(b) 予算現額	5,310	8,500	9,749	9,749	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 590	▲ 1,107	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	5,310	8,500	9,749	9,749		
	B. 執行済額	4,806	7,143	7,835	5,924		
	うち交付金充当額	3,845	5,713	6,267	4,738		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	90.5%	84.0%	80.4%	60.8%		
予算の状況の説明	不用については、委託業務の精算などによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	年間支援対象世帯数:5世帯	目標	(3世帯)	(5世帯)	(4世帯)	(5世帯)	
		実績	4世帯	7世帯	5世帯	2世帯	
	達成状況説明	目標	()	()	()	()	
実績							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)	
		支援開始1年後の自立した世帯の割合:65%以上	()	(65%)	(65%)	()	()
	進捗状況説明	実績		100%	100%		
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
・支援終了した2世帯とともに、支援期間内に母子の精神的安定やキャリアアップ等の目標を達成することができた。							

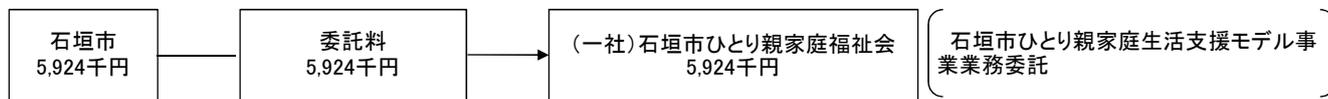
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯は社会情勢の影響を受けやすく、不安定な昨今の社会情勢の中で、年々支援を必要とする世帯数が増加している。 ・石垣市における家賃については高止まりが続いており、ひとり親世帯の家計を圧迫し続けている。 ・技術力向上支援事業や子育て支援事業の附帯事業は、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座への出席や、講座の開講自体が難しいものとなってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅支援終了後に家賃の支払が負担とならないよう、ひとり親世帯が講座受講等の附帯事業を受けられる機会を増やすことでキャリアアップ及び収入増につなげ、より多くのひとり親世帯の経済的自立を支援する。

今後の取り組み方針

・例年は附帯事業のうちの技術力向上支援事業を1種1講座(受講者10~15名)のみ開講しているが、年度内に2種2講座(受講者計30名予定)を開講することにより、より多くのひとり親世帯のキャリアアップへ繋げ、生活の安定を促進していく。
 ・また、Web会議方式での講座開講を検討する等、社会情勢に合わせて支援希望者が講座に出席しやすい環境づくりを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,924	5,924	4,738	1,186	0



資金の流 れ、 点 検、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭や寡婦の者を正会員として発足して以来、本市内で長年ひとり親家庭への様々な支援を行っている。また、本市で同様の実績がある団体は他になく、委託先の選定は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各種相談窓口対応のための人員確保等、事業内容に見合った予算規模となっており適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③ ものづくり、マーケティング総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ		
	農林水産商工部 商工振興課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	
担当部課名	農林水産商工部 商工振興課				III-1-(7)		
事業内容	島の特産品の開発促進及び普及並びに伝統的工芸の保護及び振興を図るため、海外販売量の増、製造業の自立化促進、伝統技術の継承等、商工業への支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	45,428	38,245	28,720	31,513	17,699
	(b) 予算現額	45,428	38,245	28,720	23,813	17,699	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 7,700	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	45,428	38,245	28,720	23,813	17,699	
	B. 執行済額	40,710	35,471	22,825	19,361	16,163	
	うち交付金充当額	32,568	28,376	18,259	15,488	12,930	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	89.6%	92.7%	79.5%	81.3%	91.3%	
予算の状況の説明	不用については、各委託業務の精算などによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	石垣空港から海外へ物品を輸送するための体制構築(保税蔵置場の設置・運営、利活用促進)	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	需要調査、特産品の営業活動	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	物産展等への出展	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	未実施	実施			
	八重山上布生産技術の伝承	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
焼き物に適した粘土の確保、島内で生産した焼き物の販促	目標	(実施)	(実施)	()	()		
	実績	実施	実施				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 海外への輸送に係る体制構築に関しては、石垣空港内に保税蔵置場を設置し、特産品などの輸出需要の促進などに関する取り組みを実施した。 島産牛肉の販路開拓では、島産牛肉のブランディング及び普及を目的に、牛肉をテーマ食材として「空弁コンテスト」を開催し、コンテストのファイナルステージに進出した事業者及び空弁を紹介する動画を制作・広報を行い、お披露目販売会を開催した。 工芸分野の販路開拓では、陶芸ブランディング催事「Onland Craft Market」と織物ブランディング催事「八重山上布の世界Featuring苧麻」を東京で行った。織物の催事では、会場で苧麻の糸つむぎ体験等を開催した。 八重山上布生産技術者養成講座を開催した。 焼物用粘土掘削運搬委託を行い、焼物用粘土の確保を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	特産品の保税輸出货量:1.6トン以上	目標	()	(2.5トン)	(1.1トン)	(1.6トン)	()
		実績		1.6トン	0.38トン	0トン	
	PR催事(離島フェア)における出展ブース来場者数 延べ2,750人以上	目標	()	(2,500人)	(2,750人)	(2,750人)	()
		実績		2,500人	-	-	
	八重山上布の研修終了者:15人以上	目標	()	(15人)	(8人)	(15人)	()
実績			15人	15人	15人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の輸出については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できず0%の達成状況となった。 離島フェアはオンラインでの販売(ユーザー数21,760人)だけでなく、フレッシュプラザユニオン全店舗とデパートリウボウ8階特設会場で特産品販売を行った。 八重山上布の原材料となる苧麻糸の後継者育成については、今年度も目標を上回る受講者となった。 						

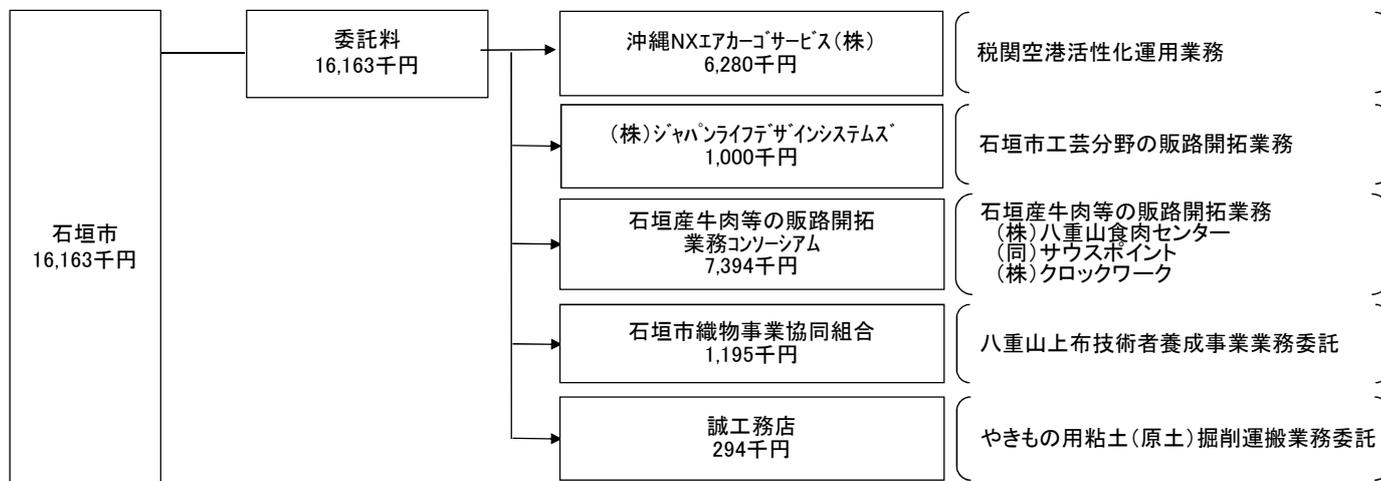
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の影響により、今年度も事業推進への影響が続いた。 ・今年度も離島フェア等の催事が中止やオンライン開催等になった。 ・八重山上布やミンサー織の後継者育成支援の継続が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、海外への輸送に係る体制構築、石垣空港内に保税蔵置場を設置し、特産品の輸出需要の促進等に関する取組を実施する。 ・離島フェア等の催事が2年連続でオンライン開催となったが、通常開催に比べ出展社数、販売商品数、売上等が通常開催には及ばない数値であったため、今後、通常開催できるように取組んでいく。 ・ものづくり分野全般の販路開拓等の振興に関する施策を継続して行っていく。

今後の取り組み方針

- ・海外への輸送に係る体制構築、石垣空港内に保税蔵置場を設置し、特産品の輸出需要の促進等に関する取組を実施する。
- ・離島フェア等のPR催事の出店社数・来場者数が伸びるよう、出店者の募集及び来場者への広報に取り組む。
- ・八重山上布やミンサー織の後継者育成の支援を行い、販路と魅力についてSNSを活用し情報発信に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,163	16,163	12,930	3,233	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-④ 石垣市就業支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-イ			
	担当部課名	農林水産商工部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	児童生徒の島内での就業意識向上を図るため、市内の事業所等でのジョブシャドーウィングを実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,426	4,500	4,000	3,700		
		(b) 予算現額	4,426	4,500	3,000	3,700		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲1,000	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)		4,426	4,500	3,000	3,700		
	B. 執行済額		4,305	4,193	3,000	3,530		
	うち交付金充当額		3,444	3,354	2,399	2,823		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		97.3%	93.2%	100.0%	95.4%		
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	石垣市グッツジョブ連携協議会による、小学生向けの職業体験イベントの開催や中学生向けのキャリア教育セミナープログラムの実施		目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
			実績	実施	一部実施	一部実施		
			目標	()	()	()	()	
			実績					
達成状況説明		・小学生を対象としたジョブシャドーウィングでは、北部3校合同(明石小、野底小、伊野田小)20人、富野小学校3人、石垣小学校63人、2校合同(大本小、名蔵小)7人に実施した。令和4年2月に開催したセミナーでは「IT×建設業について知ろう」という題で、AIがどのように建設業に取り入れられているか紹介し、建設業のイメージを変え、興味を持つきっかけになることを目的とした内容で開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	「わくわくワーク仕事体験会」来場者数:1,000名以上		目標	()	(850名)	(1,000名)	(1,000名)	()
			実績		895名	-	-	
	島内の就業に対する意欲が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方についてアンケート調査により検証		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績		80%	98.3%	89%	
	進捗状況説明		・わくわくワーク仕事体験会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度も実施を見合わせた。ジョブシャドーウィングは開催することができた。セミナーでは、児童にAI・建設業に興味を持ってもらい、身近に感じてもらうことができた。就業に対する意欲向上が図られたかアンケートを行った結果、目標を達成することができた。					

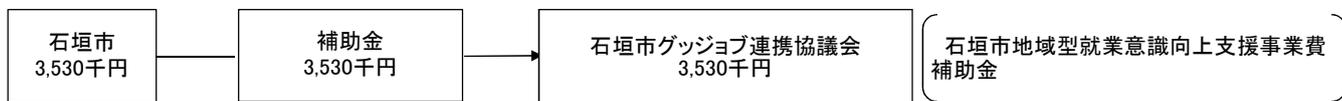
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 島内において、人手不足や事業継承等の課題が深刻な業種がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足や事業継承等の課題が深刻な業種へ興味関心を持つきっかけになるような内容で、ジョブシャドウウィングやセミナー開催に取り組む。

今後の取り組み方針

・今後も、学校や関係団体等と連携・協力を持ちながら、小学生向けにジョブシャドウウィングを年に1回開催する。市内事業者と連携し就業意識を高めるセミナーを年に1回開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,530	3,530	2,823	707	0



資金の流 れ、 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-① "石垣産の牛"生産推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア		
	担当部課名	農林水産商工部 畜産課		事業実施 (予定)年度 平成24~令和3年度		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
				沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本市のブランド牛である「石垣牛」の出荷頭数及び平均販売額の増加を図るため、肥育開始前の子牛(素牛)や肥育牛の増に資する補助を実施する。また、伝染病等の防止及び肉用牛の販売額の向上を図るため、離島観光地である本市として、空港等での家畜伝染病防止等の取り組みを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	55,251	51,392	116,834	51,433	51,143
		(b) 予算現額	55,251	48,692	52,664	51,541	57,143
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,700	▲ 64,170	108	6,000
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		55,251	48,692	52,664	51,541	57,143
	B. 執行済額		53,063	45,730	48,094	47,873	52,062
	うち交付金充当額		42,450	36,583	38,474	38,297	41,649
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.0%	93.9%	91.3%	92.9%	91.1%
予算の状況の説明		増額補正については、優良母牛導入補助で追加頭数が15頭あったため。(15頭×40万円=600万円) 不用額については、肉用牛害虫対策補助並びに、優良肥育素牛育成補助の利用畜産農家数が当初の予定を下回ったため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	優良母牛導入補助の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	優良肥育素牛への補助実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	石垣牛宣伝活動への補助実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	殺虫剤購入費補助の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
靴底消毒の実施(空港、離島ターミナル)	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 優良母牛の導入については、R3年度導入計画頭数70頭に対し88頭(達成率125%)を導入し更新を図った。 肥育素牛への濃厚飼料費については、目標頭数250頭に対し、182頭(達成率72.8%)の飼料費補助を行った。 広告電光掲示については、石垣空港手荷物受取所で電光掲示板を作成し掲示広告を行った。 殺虫剤塗布については、目標頭数12,500頭に対し、10,000頭分(達成率80%)に塗布を行った。 家畜伝染病防止等のため、空港及び離島ターミナルでの靴底消毒にかかるマットを設置し、ウイルス侵入リスクの低減を図った。 					
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)	
	素牛の年間出荷頭数:7,191頭以上	目標	()	(6,575頭)	(7,191頭)	()	()
		実績		6,718頭	6,967頭		
	素牛の平均販売額:710千円以上/頭	目標	()	(741千円)	(710千円)	()	()
		実績		602千円	658千円		
	肥育牛の年間出荷頭数:834頭以上	目標	()	(776頭)	(834頭)	()	()
		実績		854頭	741頭		
	肥育牛の年間売上高:1,022百万円以上	目標	()	(1,045百万円)	(1,022百万円)	()	()
		実績		949百万円	938百万円		
	伝染病等にかかった頭数:0頭	目標	()	(0頭)	(0頭)	()	()
実績			0頭	0頭			
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 素牛の年間出荷頭数については前年度より249頭増になったが、目標値には届かなかった。 素牛の平均販売額については前年度より56千円増になったが目標値には届かなかった。 肥育牛の年間出荷頭数については、目標頭数834頭に対し741頭で目標値には届かなかった。 肥育牛の年間売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響で枝肉価格が伸び悩み目標に届かなかった。 豚熱、その他疫病の侵入を防ぐため、空港、離島ターミナルでの靴底消毒実施により家畜伝染病ウイルスの侵入リスク低減を図り、伝染病に罹った頭数0頭を達成できた。 					

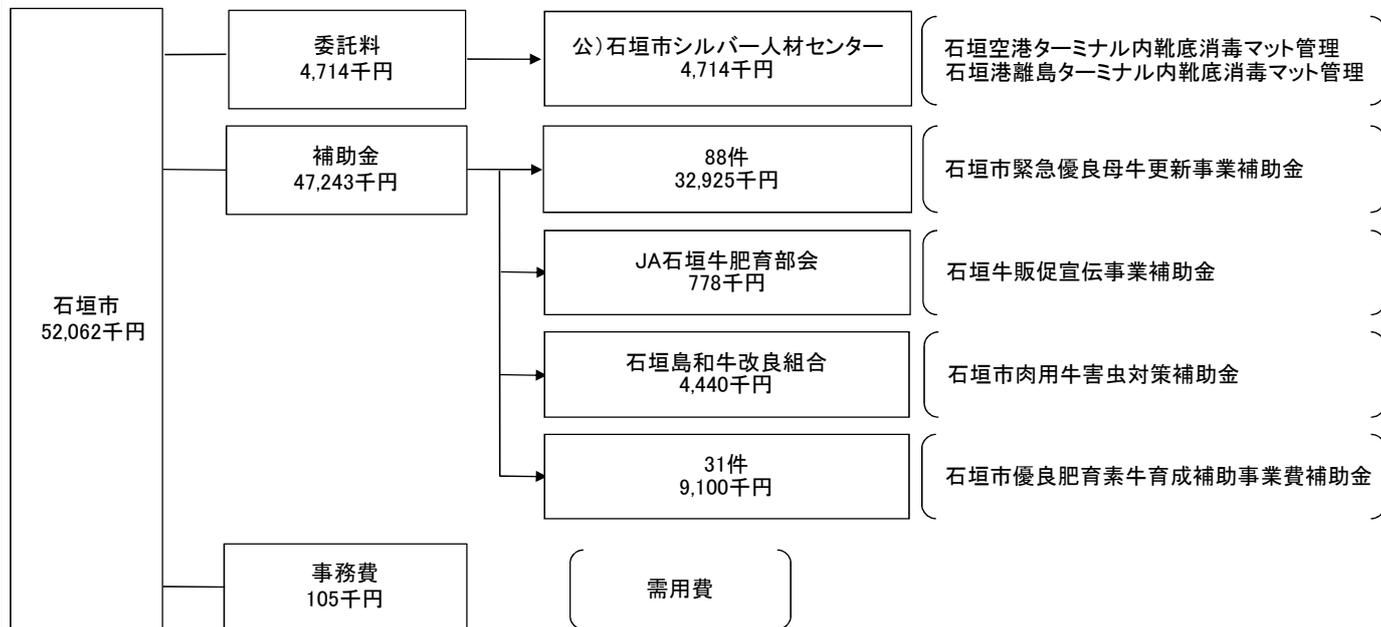
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 前年度より出荷頭数が増えた要因は、優良母牛更新事業により、畜産農家戸数及び、飼養頭数の増頭があったことによるものと考えられる。 平均販売価格についても、新型コロナも前年度より落ち着いたこともあり、セリ価格が上昇し、回復の兆しがみられる。 肥育牛の年間出荷頭数が昨年度より落ちた原因は、昨年度はコロナ発生初年度で、今後、石垣牛の在庫を多くかかえないように、当年度もまとめて出荷したためである。 肥育牛の年間売上高については、出荷頭数が減ったことが要因である。 家畜伝染病については、伝染予防が重要であることから、市民や観光客に対し伝染病に対する意識付けを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷頭数が増えてきていることから、引き続き優良繁殖母牛導入により、種畜の改良更新を行う。 セリ平均販売価格は上昇してきているので、今後もJAや改良組合と連携し平均価格増に取り組む。 流通、販売等のさらなる体制構築で、石垣牛、石垣産の肥育牛の供給量の増加を図る。 関係機関で構成する流通協議会で、今後、消費拡大や販路拡大プロジェクト活動等を展開していく必要がある。 伝染病に対する水際対策には、個々の意識付けが必要なため、関係機関も含めた連携の構築に取り組む。

今後の取り組み方針

- 優良母牛導入で購入した牛の1年1産を畜産農家へ促し、種付けを適期行い分娩間隔の短縮を図り出荷頭数増加に取り組む。
- 畜産関係機関と連携し、購買者のニーズにあった素牛(子牛)生産に取り組む、各農家へは飼養管理の徹底や指導を行い、子牛販売価格の向上を図る。
- 支援事業やSNS等を活用した情報発信を強化することで、石垣産の牛の供給量を図る。
- JA、肥育部会、流通協議会と連携し、石垣産の牛の価値向上を目指し、消費拡大及び販路拡大により枝肉価格の増額に繋げる。
- 畜産地域防衛対策の確立を図り、畜産関係機関と連携しながら、畜産農家や市民、観光客への伝染病予防周知の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,062	52,062	41,649	10,413	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約としており、また、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めており、妥当である。
○		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
○		受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であるとする。
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-② 生鮮水産物流通条件不利性解消事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
担当部課名	農林水産商工部 水産課	事業実施(予定)年度 平成25～令和3年度					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	本市の地理的不利性を解消し、生鮮水産物の島外出荷量を増加させるため、空路輸送費が陸路輸送費並みとなるよう支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,321	1,321	1,321	1,337	1,320
		(b) 予算現額	1,321	1,321	1,321	1,337	1,320
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	1,321	1,321	1,321	1,337	1,320
	B. 執行済額	1,273	1,317	1,321	1,337	1,299	
	うち交付金充当額	1,018	1,052	1,056	1,069	1,039	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.4%	99.7%	100.0%	100.0%	98.4%	
予算の状況の説明	事業計画どおり執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	生鮮水産物の空路輸送(沖縄本島)に対する補助	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	完了	完了	完了	完了	
	/	目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・沖縄本島までの出荷量125.847kgに対するの輸送費が陸路並みとなるよう支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	生鮮水産物の空路輸送(沖縄本島)に対する補助(出荷量120トン)	目標	()	(120トン)	(130トン)	(120トン)	()
		実績		125トン	125トン	125トン	
	/	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・沖縄本島への出荷量については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中でも前年度と同等量の125トンを持続することができた。						

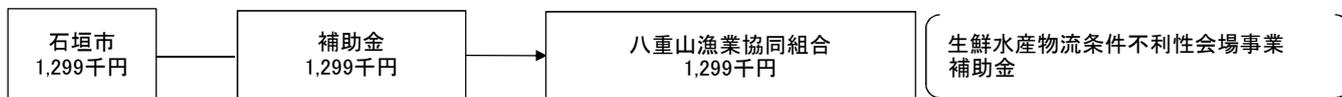
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・コロナ禍においては、空輸便が制限されると思うように継続的な出荷が出来ず、供給の多くが島内消費へと向かうと供給過多となり魚価の低下が漁業者経営に大きな影響を与える。</p>	<p>・水産物の需要喚起等、引き続き、関係機関との連携を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・水産物にかかる市場動向の把握などを通じて、出荷量の向上及び輸送支援の取組を行うと共に、島内消費の活性化、島内での販路拡大への取組を行うことで生産量の向上を図り、漁業者経営の安定化へ繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,299	1,299	1,039	260	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市							
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-③ 水産振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産商工部 水産課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化			
事業内容	沖縄ミーバイの生産量の増加を促進するため、沖縄ミーバイ種苗を沖縄本島の栽培漁業センターから石垣島まで輸送する費用の補助を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	1,451	1,451	706	560		
		(b)予算現額	564	680	466	560		
		(c)増減額(b-a)	▲887	▲771	▲240	0		
		(d)繰越額	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)		564	680	466	560		
	B. 執行済額		564	680	465	560		
	うち交付金充当額		450	543	371	448		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	99.8%	100.0%		
予算の状況の説明		事業計画どおり執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	沖縄ミーバイ種苗の輸送費支援(種苗輸送数38,500尾)	目標	(輸送支援の実施)	(輸送支援の実施)	(輸送支援の実施)	(38,500尾)		
		実績	実施	実施	実施	(37,300尾)		
			目標	()	()	()		
			実績					
達成状況説明	・養殖漁業の経営の安定化を図るため、石垣市～沖縄本島本部町にある栽培漁業センター間の沖縄ミーバイの種苗輸送支援を実施した。種苗の輸送数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、出荷の目的が立たない状況等もあり、種苗要望数の減少により目標の種苗数を下回った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)	
	沖縄ミーバイ種苗の輸送費支援完了	目標	()	(完了)	(完了)	()	()	
		実績		完了	完了			
	【R5成果目標】 沖縄ミーバイ出荷量:5,775尾以上		目標	()	()	()	()	(5,775尾)
			実績					
	進捗状況説明	・生産者からの要望があった種苗の輸送支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、沖縄ミーバイの需要が低下し、種苗の配布数自体が減少することとなった。一方で、出荷量に関しては、地産地消と販路拡大の取組みとして学校給食での活用や沖縄ミーバイを活用した各商品の販促活動に取り組んだことにより、1,200尾の微減にとどめることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、主な出荷先である飲食店等の需要が低下し、コロナ禍の影響が残る可能性がある中では、育成期間(1年半~2年)を考えると、今後の出荷量増加を見込むより現状維持に努めたい。 ・販路拡大として学校給食での活用や加工商品の販促活動で出荷量は微減にとどめる事が出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷先が絞られると社会情勢の影響で需要の低下を受けやすいため、販路を多様化する必要がある。 ・今回行った学校給食での活用や加工商品販売は、いずれも加工する過程が生じるため大量の需要があった場合、加工作業に時間を要する。そのため鮮魚のまま出荷できるような販路も必要である。

今後の取り組み方針

・販路の多様化について、八重山漁協及び生産者と意見交換を行い、今後もヤイトハタの加工品を活用した学校給食への提供や加工商品の販売が、継続的に出来ないか多方面から検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
560	560	448	112	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名 石垣市

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名: 5-① 児童・生徒派遣費助成事業
担当部課名: 教育部 教育総務課
事業実施(予定)年度: 平成24~令和3年度
効果発現年度: 当年度
実施方法: 補助

事業内容: 島外で開催される大会等により多くの児童生徒が出場の機会を得ることができるよう、大会への参加の際に生じる負担軽減策として、市外・県外で開催される大会等及び選抜選手による合同練習に参加する児童生徒及びその指導者等に対し、航空運賃等の補助を行う。

効果発現年度: 当年度 () 後年度()年度

実施方法: 直接実施 () 委託 () 補助 () 負担 () その他 ()

Table with columns for years (H29, H30, R1, R2, R3) and rows for budget status (initial budget, current budget, adjustments, etc.).

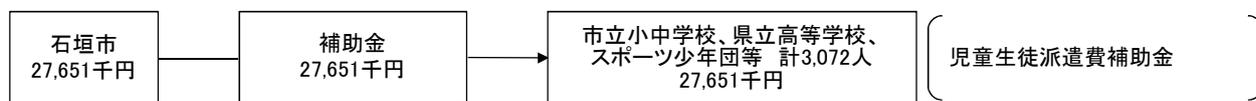
Table for activity goals and achievement status, including R3 activity goals and a detailed explanation of the achievement status.

Table for achievement goals and progress status, including R3 achievement goals and a detailed explanation of the progress status.

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(補助額等の検証) ・石垣市、竹富町、与那国町を比較すると、同じ離島でありながら補助内容や補助額にかなりの差があり、石垣市の補助額等が低く設定されている。このため石垣市においては派遣の際の保護者負担が大きくなっている。	(補助額等の検証) ・石垣市、竹富町、与那国町を比較すると、石垣市の補助額が低く設定されているため、派遣費に係る保護者負担が大きくなっていると考えられ、三市町間の格差是正を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
児童生徒派遣費については三市町間における格差是正を図る必要があり、令和4年度においては三市町の補助額を比較検討し、補助の増額等で格差が少なくなるよう制度の見直しを図る必要がある。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
27,651	27,651	22,120	5,531	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、市は渡航費並びに楽器等輸送費の補助に上限を設けおり、これ以外の費用については受益者負担としていることから、妥当な補助内容であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-② 平和推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-4-(2)-ウ		
	市民保健部 平和協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	
担当部課名	市民保健部 平和協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、慰霊祭、平和フォーラム等を開催するとともに、児童生徒を対象として平和を考える作文及び絵画コンクールを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,020	2,853	2,777	2,660	2,674
		(b) 予算現額	2,205	2,195	2,056	1,671	1,758
		(c) 増減額(b-a)	▲ 815	▲ 658	▲ 721	▲ 989	▲ 916
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		2,205	2,195	2,056	1,671	1,758
	B. 執行済額		1,938	2,038	1,998	1,164	1,205
	うち交付金充当額		1,550	1,630	1,597	930	963
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.9%	92.8%	97.2%	69.7%	68.5%
予算の状況の説明		補正については、当初計画していた平和大使派遣が、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣ではなくオンラインでの対応となったことなどに伴う事業費減額である。 不用については、平和を考える絵画作文コンクール、沖縄慰霊の日関連事業、平和フォーラムなどの執行残等である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」コンクールの実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	慰霊祭、平和フォーラム等の開催	目標	(開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
		実績	開催	開催	開催	開催	
達成状況説明	・児童生徒を対象とした「平和を考える絵画・作文」のコンクールを行い、作文17点・絵画166点の応募があり、改めて平和について考える機会を作ることができた。 ・慰霊祭、平和フォーラム等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な縮小開催となったが、「八重山戦争マリアア犠牲者追悼式」「石垣市全戦没者追悼式並びに平和祈念式」を開催することができた。また、平和フォーラムに関しては、参加方法を「会場にて参加」と「オンラインで参加」の2パターン準備し、参加しやすい環境を整えることで児童生徒に平和について考える機会をつくることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、コンクールや催事に参加した児童生徒を対象としたアンケートにより本事業の在り方について検証する	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		90%	93%	100%	
	慰霊祭及び平和フォーラム等への参加者並びに絵画・作文コンクールへの応募者数延べ740名以上	目標	()	(700人)	(740人)	(740人)	()
		実績		700人	1,173人	269人	
	進捗状況説明	・アンケートを行ったところ、平和に対する理解が深まった割合が100%となり、目標を達成することができた。特に、平和フォーラムでの地元高校生による「若き語り部」の発表に対する反響が大きかった。 ・慰霊祭及び平和フォーラム等への参加者並びに絵画・作文コンクールへの応募者数の目標は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な縮小開催となったため、達成することができなかったが、戦争の悲惨さや平和の尊さなどを考える機会をつくることはできた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争体験者が高齢化し、語る事ができる体験者の体験年齢が若年化してきており、語れる内容が少なくなっている。 ・戦争の悲惨さや平和の尊さを学び考えるだけに留まり気味になってしまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に収録されている戦争体験者の語りの映像資料や、伝承活動を行っている方などに依頼し、継承していけるように検討する。 ・学び考えたことをアウトプットできるような方法を検討する。

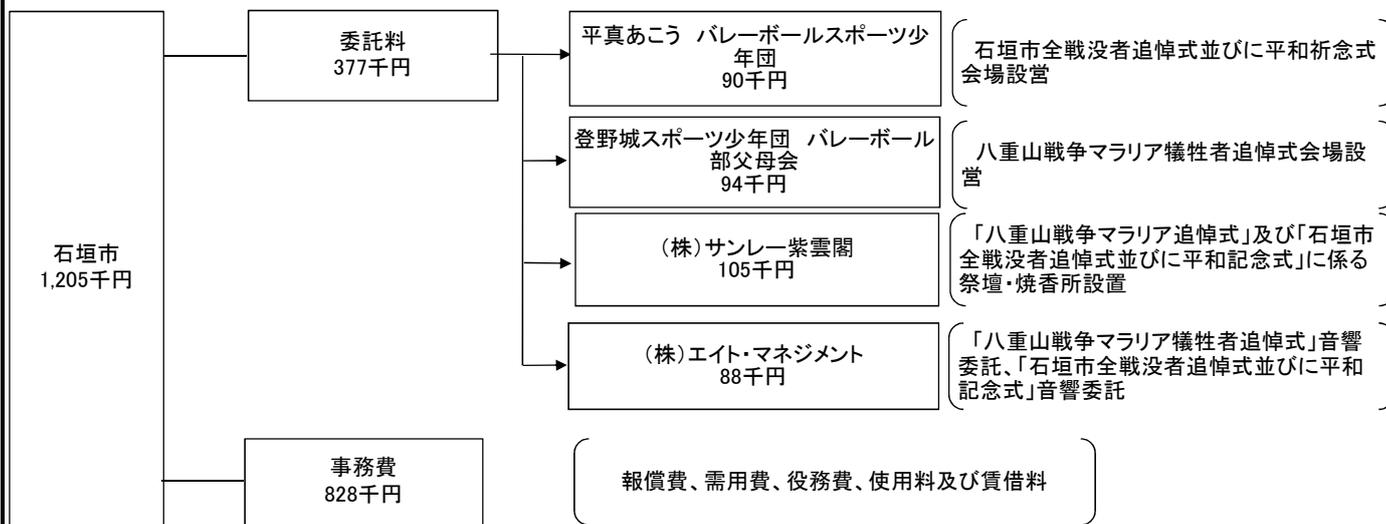
今後の取り組み方針

・八重山平和祈念館にある映像資料の活用や、伝承活動や平和推進に携わっている方の情報収集を行い、色々な方法で継続して戦争の悲惨さや平和の尊さへの理解を深めていけるよう取り組む。

・今後も継続して平和を考える絵画作文コンクールを実施し、さらにディスカッションや意見交換する等の方法を模索し、学んだことや考えたことを他者と共有して、さらに深めることができるように取り組む。また、平和を考える絵画作文コンクールにおいても、教育委員会とも連携して応募数が増えるように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,205	1,205	963	242	0



資金の流 れの流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、複数の業者から見積書を徴収し、より安価な業者を選定したもので妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③ 石垣市発達支援システム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-ア		
	担当部課名	子ども未来局子育て支援課、教育委員会学校教育課、市民保健部健康福祉センター		事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	母子保健、小児医療対策の充実	
		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)			
事業内容	発達の気になる子の早期発見・早期支援に取り組むため、乳幼児期を中心とした発達相談等を臨床心理士が実施し、乳幼児期から就労までのそれぞれのライフステージに応じた発達支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	8,187	7,016	3,969		15,381
	(b) 予算現額	2,595	4,938	3,839		7,194	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 5,592	▲ 2,078	▲ 130		▲ 8,187	
	(d) 繰越額	-	-	-		-	
	A. 計(b+d)	2,595	4,938	3,839		7,194	
	B. 執行済額	324	3,953	2,818		6,360	
	うち交付金充当額	259	3,162	2,253		5,087	
	次年度繰越額	0	0	0		0	
	執行率(%) (B/A)	12.5%	80.1%	73.4%		88.4%	
予算の状況の説明	(心理専門職)補正については、臨床心理士採用の見込みがないことから報酬予算を組み替え、相談事業を心理専門職に委託し予算を執行した。 (子育て相談員)不用については、子育て相談員1名の公傷に伴い報酬、費用弁償の執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
	心理専門職による発達に係る各種相談の実施	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				実施	
	地域子育て相談員5人の確保	目標	()	()	()	(5人)	
		実績				5人	
【参考】臨床心理士1名の確保	目標	(2名)	(1名)	()	()		
	実績	1名	1名				
達成状況説明	(心理専門職) ・R4年1月から心理専門職(公認心理師)に業務を委託し、1歳6か月児健診で発達相談を実施した。また、学校に派遣し児童生徒の行動観察及び面談等を踏まえ、保護者、教員及び児童生徒等に対して、特性に応じた助言や支援を実施した。 (子育て相談員) ・市内5園に子育て相談員を配置し、保護者や教員への相談対応及びこどもの特性に応じた支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R元年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)等において発達要フォロー児と判断された乳幼児について、1年以内に保護者が個別相談等の支援を受けた割合15%以上	目標	()	()	()	(15%)	()
		実績				34%	
	心理専門職等への相談により育児・発達等に対する不安が軽減されたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業の在り方について検証	目標	()	()	()	(80%)	()
		実績				100%	
【参考】乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)において発達要フォロー児と判断された乳幼児について、保護者が発達相談を受ける割合80%以上	目標	()	(80%)	()	()	()	
	実績		99%				

進捗状況説明	<p>(心理専門職)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に乳幼児健診を受診した児は1歳6か月児が556人、3歳児が587人で合計1153人であった。その中で発達要フォロー児と判断された児は1歳6か月児で44人、3歳児で29人で合計73人であった。要フォロー児と判断された児の中で、1年以内に保護者が個別相談等の支援を受けた者は1歳6か月児で10人、3歳児で15人で合計25人であり、34%の児が支援につながる事ができた。 <p>(心理専門職・子育て相談員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全保護者を対象にリーフレットやアンケートを配布し、事業の周知徹底を図ることにより、保護者の負担軽減に繋げることができた。
--------	---

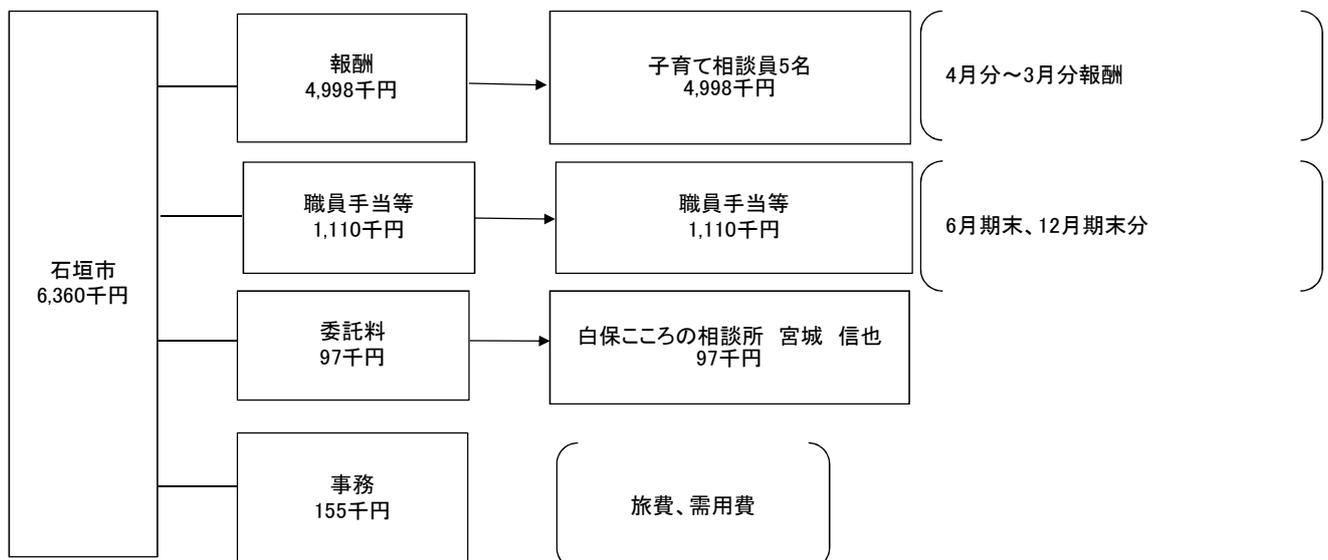
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(心理専門職)</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診で発達相談を実施する場合、1人あたりの相談時間が短くなり、要フォロー児と判断する信頼性と妥当性が低くなる課題がある。 学校生活だけに留まらず社会生活の変化に伴い、様々な案件により心理専門職のニーズが高まっている。 <p>(子育て相談員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設においても、巡回相談や心理検査が増加していることから、幼児・児童生徒への支援について苦慮している保護者、教員が増えているものと思われる。 	<p>(心理専門職)</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた時間で適切なアセスメントをするために、事前の情報を効果的に取り込むことや、他専門職との連携を行い、要フォロー児と判断するために必要な情報を保護者から丁寧に聞き取りアセスメントを行っていくことを検討する。 学校、関係機関との連携のもと、子どもと家庭(保護者)への相談を実施及び、学校への助言等を適宜行っていくことを検討する。 <p>(子育て相談員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 気になる子への早期の支援にあたるため、巡回相談、心理検査等の計画的な実施を図るとともに、継続的に相談者に対する支援を検討する。

今後の取り組み方針

<p>(心理専門職・子育て支援員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理専門職の確保に努める。 要フォローと判断された児の個別発達相談が、速やかに実施されるようにする。また、児の所属園での行動観察ができるよう調整し、そのフィードバックを行う。 相談内容に応じた適切な支援の実施及び計画的かつ円滑な支援体制を引き続き構築していくために、令和4年度も心理専門職、子育て相談員を配置し、乳幼児期からの早期支援に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,360	6,360	5,087	1,273	0



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、報酬については本事業の目的達成のための有資格者等を選考し採用しており、委託先については、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約としており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途についても、目的に即した必要なものであると考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	「学ぶ意欲・わかる授業」を推進する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力の向上を図るため、学校教育支援員を配置し、授業中の学習支援や放課後、長期休業中の補習指導を実施する。外国語学習支援員を配置し、授業づくりの支援や教材の提示、担任及び教科担当と協同授業を行う。本市の喫緊の課題である「児童生徒の学力向上」を目的とし、学力先進地域より講師を招聘し、教員を対象とした研修会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		97,251	97,741	97,364	109,701	120,753
			96,662	96,138	83,873	106,309	120,753
			▲ 589	▲ 1,603	▲ 13,491	▲ 3,392	0
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額 うち交付金充当額		96,662	96,138	83,873	106,309	120,753
			95,342	95,183	82,744	105,591	111,718
		76,273	76,082	66,194	84,472	89,373	
		0	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	98.6%	99.0%	98.7%	99.3%	92.5%
	予算の状況の説明	概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	授業時並びに放課後学習支援 (学校教育支援員配置数32名)	目標	(32名)	(32名)	(32名)	(32名)	
		実績	32名	26名	31名	32名	
	外国語活動と英語指導支援 (外国語学習支援員配置数:小学校4名、中学校2名)	目標	(小学校4名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	
		実績	小学校4名 中学校2名	小学校4名 中学校2名	小学校4名 中学校2名	小学校3名 中学校2名	
学力先進地域交流招聘実施 (学力先進地域交流研修会:招聘2名)	目標	()	(3名)	(3名)	(2名)		
	実績		1名	0名	0名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 授業において学校教育支援員を配置することで、学級担任および教科担任と連携し、児童生徒に対する適切な支援体制を構築することができた。 補習指導や学習会等で学校教育支援員を活用することで、担当教諭と連携した支援ができた。 市立小中学校へ外国語学習支援員を派遣することで、授業等で英語によるコミュニケーション活動の充実を図ることができた。 外国語学習支援員の募集を行ったが、適切と思われる人材の確保ができず、1名欠員となった。 学力先進地域から講師を招聘した研修会は、新型コロナウイルス感染状況に鑑み、オンライン形式での実施も検討したが、講師による授業の進め方とそれに伴う生徒の変容に直に接する事で授業改善など本市の学力向上に資するという目的は達成できないと判断し、講師招聘は実施しなかった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	沖縄県到達度調査の全体平均正答率:小学校60%以上、中学校50%以上	目標	()	(小学校60%以上 中学校50%以上)	(小学校60%以上 中学校50%以上)	(小学校60%以上 中学校50%以上)	()
		実績		小学校58.0% 中学校49.1%	小学校56.2% 中学校46.1%	小学校51.8% 中学校45.4%	
英語への興味・関心が向上したと回答した児童生徒の割合(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業の在り方を検証する。	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()	
	実績		81%	72%	65%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県学力到達度調査では、小学校5学年(国語・算数)・小学校6学年(国語・算数)の平均正答率は51.8%、中学校1学年(国語・数学・英語)・中学校2学年(国語・数学・英語)の正答率は45.4%であった。中学校においては、県の平均正答率との差が減少した。 英語への興味・関心については、4段階評価(A,B,C,D)でA評価が65.4%、B評価が34.6%であり、未達成だったが外国語学習支援員との授業に対する児童生徒の評価は81%であり、外国語学習支援員との授業に興味・関心を持って取り組んでいたことがうかがえる。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育支援員は、授業や補習指導等で支援が必要と思われる児童生徒への支援を行っているが、学校全体の学力の向上にはそれ以外の支援・対策を行う必要がある。 外国語学習支援員との授業に興味・関心を示すだけでなく、外国語(英語)を活用してコミュニケーションを行う児童生徒の育成に向けた更なる支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、児童生徒の学習意欲等の基盤となる自己肯定感の向上や自律的学習習慣の定着を図ることに重点をおき、「子ども自律サポーター」を配置予定である。 外国語学習支援に関しては、引き続き小中学校へ定期的に外国語学習支援員を派遣することで、学校と連携した支援を行う予定である。特に、小学校担任教諭に対する支援・教材提供に取り組みたい。

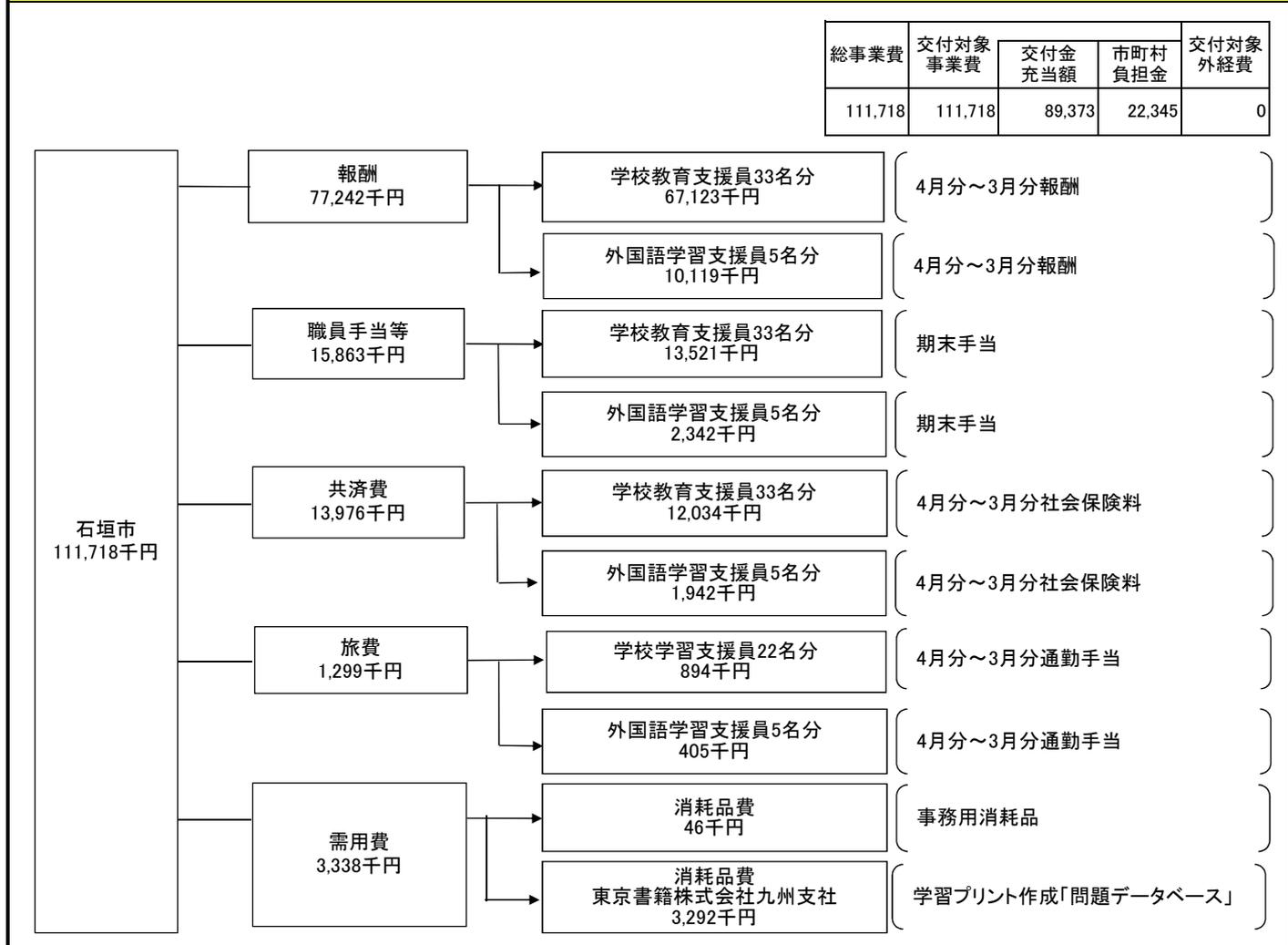
今後の取り組み方針

・次年度は、児童生徒の自律支援と外国語学習支援に係る取り組みを明確化する観点から事業の再整理を行い、「児童生徒の自律支援事業」と「外国語学習支援事業」に分けて取り組む。

・「児童生徒の自律支援事業」は、自律を促進する支援により、自己肯定感の向上や自律的学習習慣の定着を図ることを目的とし、子ども自律サポーターを市立小中学校に配置する。

・「外国語学習支援事業」は、英語に対する興味・関心の向上を図ることを目的に、全市立小中学校に外国語学習支援員を派遣する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、検 査、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(学校教育支援員、外国語学習支援員)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、精算段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

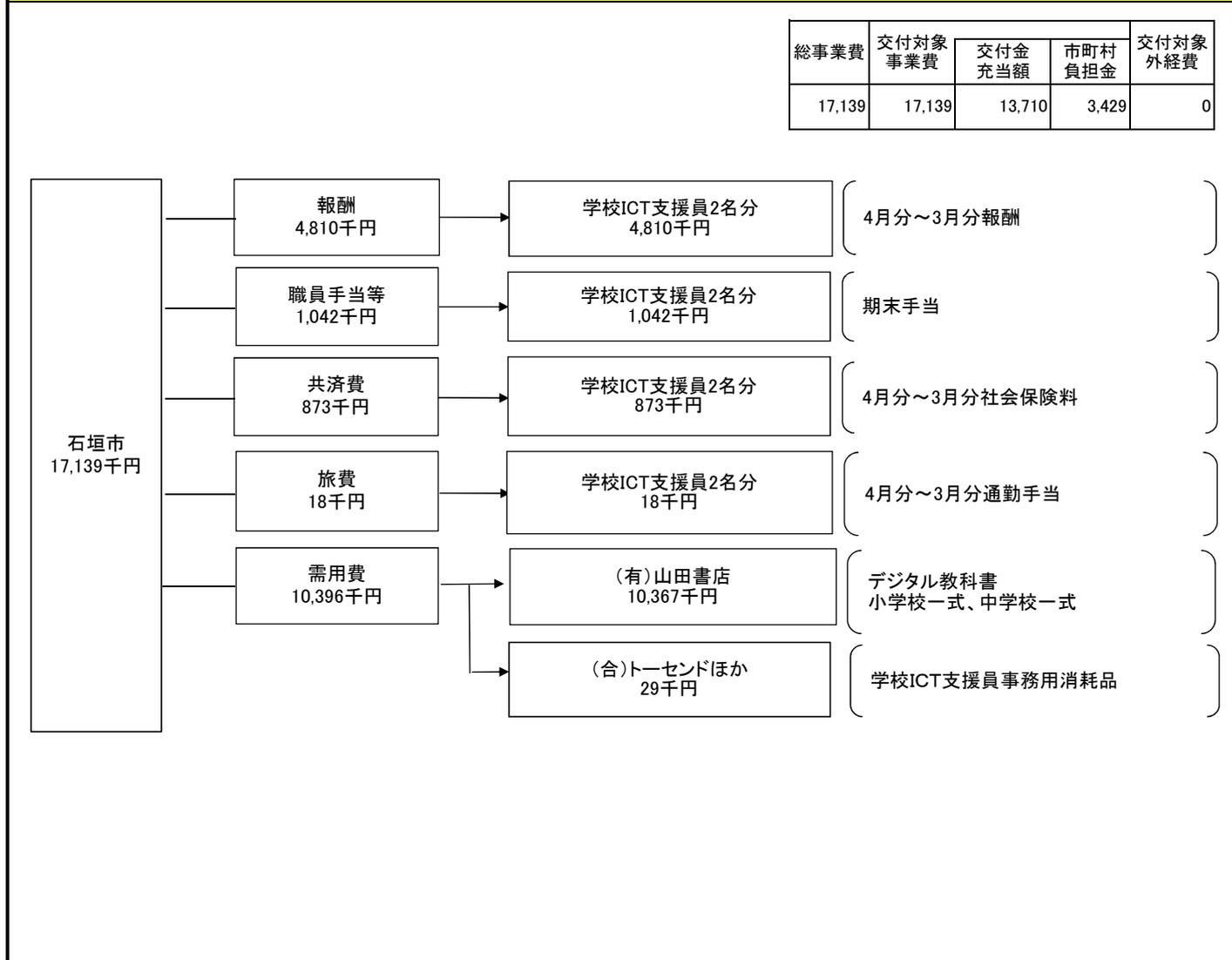
市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑤ 情報教育充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
担当部課名	教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度			
事業内容	ICT機器を使用した分かりやすい授業を実施するため、学校ICT支援員を配置するとともに、ICT機器やデジタル教材の整備、情報教育セキュリティサーバーの導入並びに教職員への研修会等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,875	16,436	32,530	24,857	18,840
		(b) 予算現額	54,821	14,889	31,801	24,447	18,840
		(c) 増減額(b-a)	▲ 5,054	▲ 1,547	▲ 729	▲ 410	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		54,821	14,889	31,801	24,447	18,840
	B. 執行済額		53,764	14,378	31,792	24,064	17,139
	うち交付金充当額		43,011	11,502	25,432	19,250	13,710
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.1%	96.6%	100.0%	98.4%	91.0%
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学校ICT支援員の配置:2名	目標	(4名)	(4名)	(4名)	(2名)	
		実績	4名	4名	4名	2名	
	教職員研修会の実施(定期研修会7回/年)	目標	(7回)	(7回)	(7回)	(7回)	
		実績	7回	7回	5回	5回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校ICT支援員の配置については、目標どおり2名配置。各校への訪問による支援を引き続き実施した。 教職員を対象としたICT活用研修については、年間7回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の見地等から、5回の開催となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	ICT機器を活用した分かりやすい授業が実施されたか(80%以上)を含め、児童生徒に対するアンケートにより本事業のあり方を検証	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績		88.5%	88.0%	91%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査(小学校4年生ならびに中学校1年生を対象としたサンプル調査)を実施した結果、小学校で94.4%、中学校で87.1%(平均91%)の肯定的回答を得た。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査(小4と中1を対象としたサンプル調査)で、小学校94.4%、中学校で87.1%(平均91%)の肯定的回答を得られたことは、学校ICT支援員による学校現場に対する支援の積み重ねが、教職員の機器活用に対する知識や技術、意欲の向上に着実に繋がれていると考える。 GIGAスクール構想により、タブレット端末を児童生徒1人につき1台を整備した事に伴い、小・中学校におけるICT環境は劇的に変化しており、授業における取り組みについて、これまで以上に学校現場に対してICT活用の推進に関する情報提供等を含めた支援を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートにおける「ICT機器を使って発表したい」という問いに対する児童生徒からの肯定的回答の割合が、令和2年度は小学校69%、中学校67%であったが、R3年度において「端末(タブレット)を使うと自分の考えや意見を友達や先生にわかりやすく伝えることができるか」という問いに対し、小学校85.7%、中学校84.0%から肯定的な回答を得た。これは、学校におけるICT環境整備により、児童生徒が意見発表する選択肢が増えたと捉えているものと考え。 毎年、児童生徒・先生は一定数入れ替わる事を念頭に入れつつ、授業等での機器操作・活用支援を継続し、ICTの面から学習意欲の向上を図れるようにしていきたい。

今後の取り組み方針

- 学校ICT支援員による巡回訪問、各種研修を通じた教材作成等の支援、遠隔交流授業やプログラミング、タブレットを活用した授業等の支援を継続して取り組んでいく(上記「改善余地の検証」とおり小学1～3年に対する支援を充実させられるよう、学校に対して情報提供を含めた授業支援等も行っていく。)
- ICT機器を活用した授業の改善及び効率化等につなげるため、教職員研修会を、オンライン型を組み合わせながら、回数を増やして開催していきたい。
- 情報教育専任(もしくは専任に近い)指導主事からの指導・助言を得ながら連携していくことで、授業改善や教材研究の効率化を引き続き図ってきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(学校ICT支援員)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。また、デジタル教科書については、本市が採用する教科書内容に沿い、かつ他事業者で取扱いが無いことから妥当であるとする。○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。○費目、使途については精算段階で検査を実施し、目的に即した必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑥ 専門人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	本市の教育を担う人材の育成を図るため、教員採用試験対策講座を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,054	7,873	3,271	3,067	2,177
		(b) 予算現額	9,018	3,648	2,282	2,275	2,177
		(c) 増減額(b-a)	▲ 6,036	▲ 4,225	▲ 989	▲ 792	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		9,018	3,648	2,282	2,275	2,177
	B. 執行済額		7,121	2,588	2,114	1,863	1,846
	うち交付金充当額		5,696	2,070	1,690	1,489	1,476
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.0%	70.9%	92.6%	81.9%	84.8%
予算の状況の説明		不用については、対策講座業務委託の精算に伴う執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	一般、教職教養、専門教科試験対策講座の開催		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績 実施	実施	実施	実施	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		<p>沖縄本島在の専門事業者による対策講座(一般・教職教養、専門教科)を32日、自学ゼミを100日(うちミニ講義は74日)開催した。新型コロナウイルス感染症対策等により、沖縄本島からの講師派遣見合わせや講座時間を短縮することもあったが、講義資料の配付等で適宜対応した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	小学校での教員採用試験合格者数:9人以上	目標 ()	(前期10人)	(前期9人)	(前期9人)	()	
		実績		前期7人	前期7人	前期7人	
	中学校での教員採用試験合格者数:6人以上	目標 ()	(前期5人)	(前期4人)	(前期6人)	()	
		実績		前期7人	前期10人	前期2人	
	受講することで有効な試験対策ができたか(80%以上)を含め、受講者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標 ()	()	(80%)	(80%)	()
		実績		97%	91%		
進捗状況説明		<p>小学校合格者数は目標に達しなかったものの、同事業を実施した当初から合格者を安定して生み出している。中学校の合格者数は目標を下回る結果となったが、不合格者の中には合格点をわずかに下回る受講生もいた。事業の継続により、今後も合格者の増加が期待できる。その他、特別支援学校及び高等学校、養護教諭の合格者についても輩出している。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>教員採用試験対策講座を専門に取り扱う業者が市内にないため、本事業を沖縄本島の専門業者に委託している。しかし、これまで同様、1社以外に受託の意志はなく、その業者と随意契約をしている状況が続いている。継続的に成果が出ていることと、市在住で教員を目指す者はまだ多いことから、事業の更なる充実と継続が求められる。</p>	<p>委託できる業者の開拓、ならびに専門教科等の講師の確保。</p>

今後の取り組み方針

- ・教員採用試験受験希望者を対象とした予備校等のない石垣島においても、試験に向けて学べる場を引き続き設置し、教員を目指す者の経済面、情報面等の地理的ハンディを克服する。
- ・石垣島出身の教員を継続的に輩出することで、子供達の教育を継続的・計画的に担う人材を育成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,846	1,846	1,476	370	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘察した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑦	オオゴマダラ地域交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童が自然や地域特性について学ぶ機会の充実を図るため、市蝶であるオオゴマダラの学習を行うとともに、奈良県橿原市の昆虫館との遠隔交流を実施し、取材と学びの体験交流を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H25年度	H26年度	H27年度	H28~R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,320	2,020	2,020		2,344
		(b) 予算現額	2,320	1,552	2,020		830
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 468	0		▲ 1,514
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		2,320	1,552	2,020		830
	B. 執行済額		1,766	1,460	1,391		365
	うち交付金充当額		1,413	1,168	1,112		291
	次年度繰越額		0	0	0		0
	執行率(%) (B/A)		76.1%	94.1%	68.9%		44.0%
予算の状況の説明		補正については、新型コロナウイルス感染状況に鑑み、奈良県橿原市の昆虫館への児童派遣交流を取りやめたことによる旅費等の減額である。不用については、観察シートの印刷等需用費の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H26年度	H27年度	H28~R2年度	R3年度	
	「オオゴマダラ」の飼育・観察・評価による学習の実施	目標				(実施)	
		実績				実施	
	奈良県橿原市の昆虫館との遠隔交流学習を実施	目標				(実施)	
		実績				未実施	
【参考】 ・オオゴマダラの生態と飼育に関する教材作成(観察飼育ノート:600冊、飼育キット:200個) ・児童が橿原市昆虫館で取材活動を行うための派遣実施(児童8名、教諭2名、主事2名) ・橿原市昆虫館で学習したことを発表するための報告会の実施(1回)	目標	(作成派遣実施)	(作成派遣実施)				
	実績	作成派遣実施	作成派遣実施				
達成状況説明	・令和3年6月に、「観察シート」等の冊子を作成し、各学校へ配布した。 ・オオゴマダラに関する研究作品を10月に募集したところ、約60作品の応募があった。応募作品の中で特に優秀な作品を12月に表彰した。学年全体で取り組んだことで、多くの作品を応募した学校を「学校賞」として表彰した。全応募作品を広く市民に紹介するために、市役所庁舎市民広場で12月に2週間展示した。年度当初の予定では、優秀な研究を行った児童10名を、奈良県橿原市昆虫館に11月に派遣する計画であったが、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況がなかなか落ち着かなかったことから、派遣を中止した。優秀な研究作品として表彰された5名については、橿原市昆虫館とオンライン学習会ができるよう調整を進めていたが、折り合いがつかず開催を断念した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	H27年度	H28~R2年度	R3年度	目標値(年度)
	本事業の対象児童へアンケートを実施し、「地域の自然への興味・関心が深まった」と回答する児童の割合(80%以上)を含め、事業の効果を検証する。	目標	()	()	()	(80%)	()
		実績				84%	
	【参考】 ・「チョウを調べる」単元でのオオゴマダラ教材の活用率 100% ・昆虫について理解を深めたいと感じ取材と学びの体験交流に応募する児童数24名	目標	()	(100% 24人)	()	()	()
実績			100% 18人				

進捗状況説明

市内小学校から1校を抽出し、在籍する3年生全員(43名)を対象として2月にアンケート調査を実施したところ、質問1「オオゴマダラの観察は楽しかったですか」では、8割以上の児童が普通の理科の授業より「楽しかった」と回答したことから、地域素材を活用した観察の授業が、児童の興味関心を大いに高めたと考えることができる。質問2「オオゴマダラを調べることは楽しかったですか」においても、質問1と同様に8割近くの児童が「楽しかった」と回答しており、地域教材の利用で、目的意識をもって調べ学習を進め、達成感を味わっていたと捉えることができる。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

取組の検証

昆虫の不思議さを児童自身に自覚させるような発問や、オオゴマダラ観察における具体的な視点の指導など、教師のはたらきかけの差であると考えられる。オオゴマダラの学習を担当する教師に対して、教材・教具の活用法や学習指導法等の研修会が必要であるとする。

自然に囲まれた石垣市民であるからこそ、その豊かな自然に触れ合う機会を、幼い頃から意識して設定していく市民一人一人の意識を醸成していく必要がある。

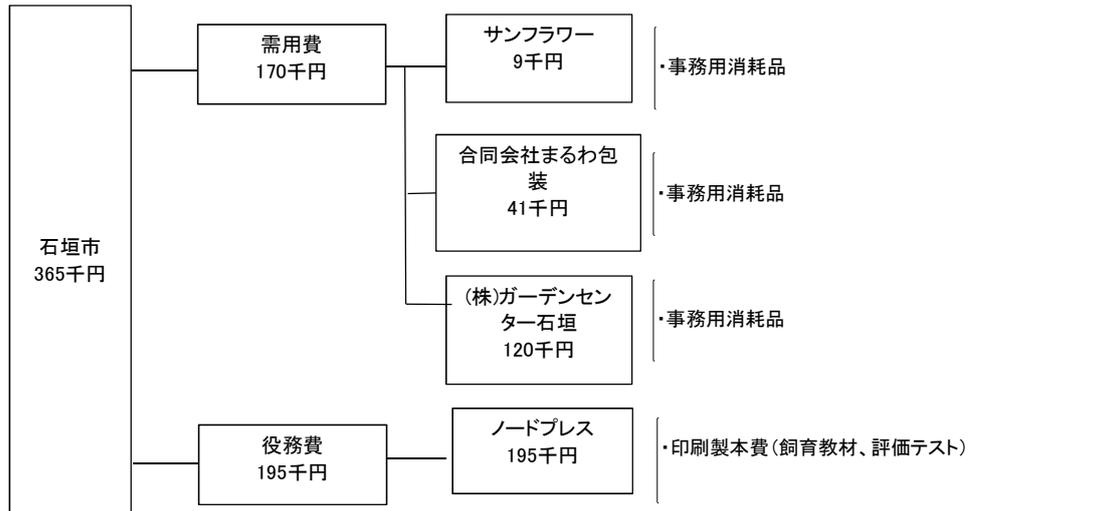
今後の取り組み方針

本事業は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大等により内容の変更を余儀なくされたものの、可能な範囲で事業を実施し、児童の意識の高まりを確認することができた。今後は、児童が本市の自然や地域特性について学ぶ機会を充実させるために、児童への発問手法や観察視点の指導をはじめ、学習指導法について、指導主事による助言及び支援等を積極的に行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
365	365	291	74	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、複数事業者から見積書を徴する等本市の規則に従い適正に行っている。 ○予算規模については適正であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

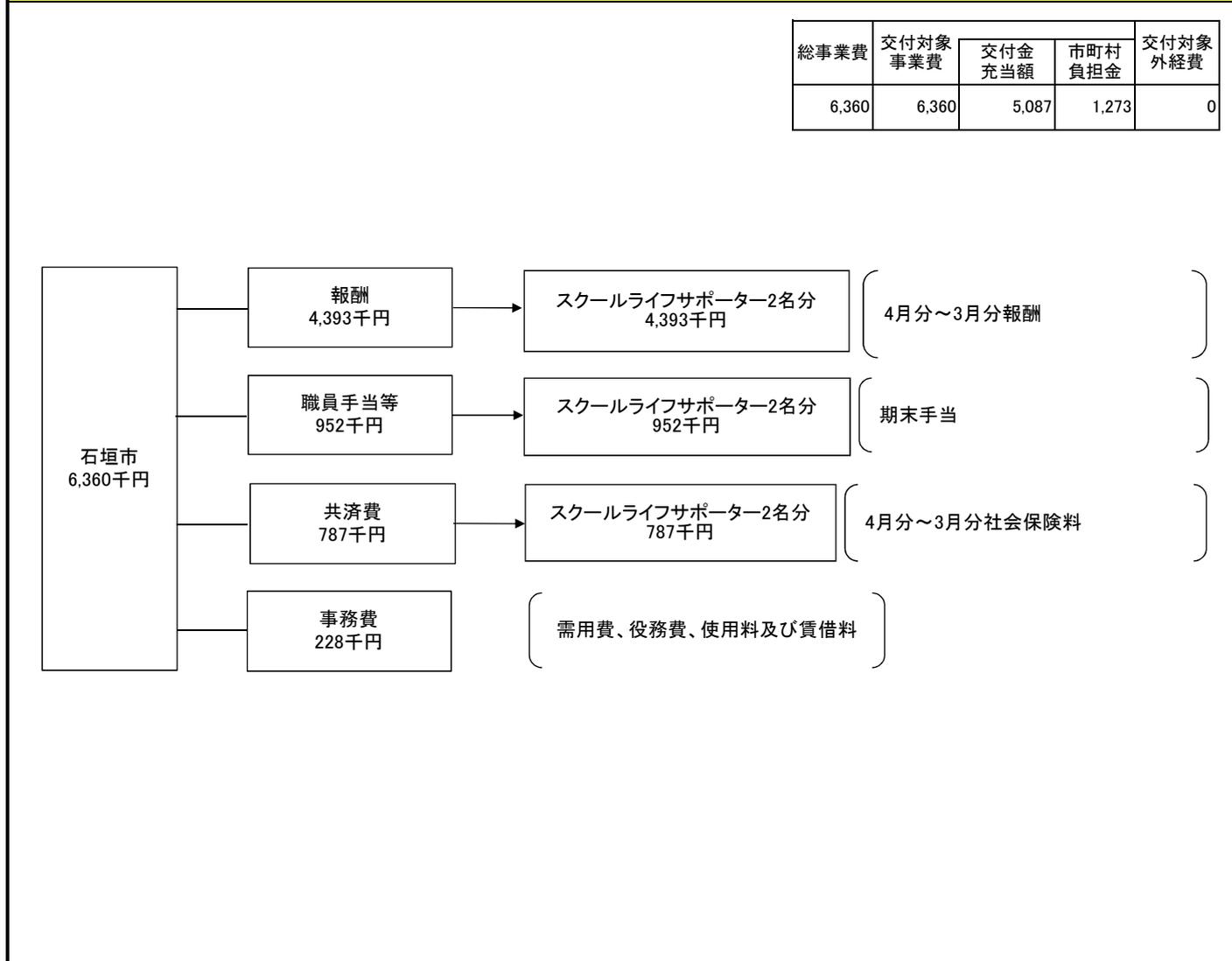
市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑪ 不登校対策等支援員配置モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
事業内容	児童生徒の不登校の改善を図るため、スクールライフサポーターを学校に配置するとともに、学校と連携し、居場所づくりなど必要な支援策を講ずる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,787	5,704	6,289	6,669	
		(b) 予算現額	5,787	5,592	6,409	6,669	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 112	120	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		5,787	5,592	6,409	6,669	
	B. 執行済額		5,393	5,496	6,331	6,360	
	うち交付金充当額		4,314	4,396	5,064	5,087	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		93.2%	98.3%	98.8%	95.4%	
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	スクールライフサポーターの配置:2名	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	2名	2名	2名	2名	
	学校生活支援、復学支援の実施	目標	()	()	(実施)	(実施)	
実績				実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にスクールライフサポーターを配置して、小学校2校に1名づつ割振った。 学校生活支援、復学支援として、家庭訪問・登校支援・別室支援等を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	スクールサポーターを配置したモデル校の不登校率:小学校1.69%以下、中学校4.34%以下	目標	()	(1.31%以下 7.03%以下)	(1.35%以下 6.8%以下)	(1.69%以下 4.34%以下)	()
		実績		1.69% 4.34%	0.56% 4.28%	(2.58% 配置なし)	
			目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度以前よりスクールライフサポーターを配置した小学校では昨年度実績から1.88ポイント増の2.44%、本年度より配置した小学校では昨年度より1.07ポイント増の2.71%、配置校で昨年度より2.02ポイント増の2.58%と増加傾向にある。 中学校については、本年度の配置はなし。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	令和3年度は令和2年度の検証結果から、複数の小学校から進級してくる中学校ではSLS配置校のみ成果をあげても全体として大きな成果をあげることが困難な状況であることが見えたため、モデル事業最終年度ではあるが中学校への配置を取りやめ校区内小学校へ配置換えを行なった。実績として配置小学校において、不登校率は増となってしまったが、その要因として島外からの不登校児童の転入増加やコロナ禍での、休校措置による支援中断、家庭訪問実施時でも感染回避を理由とした他者との接触拒否など、求められる継続的な支援を行うことが困難な状況であったことがあげられる。今後、臨時休校時や夏休み等においても電話連絡やメール等を活用し状況確認に努め、途切れない継続的支援構築にむけた動きを強化していく必要がある。	SLS配置により、統計上は30日以上長期欠席者としてカウントされるも欠席日数が前年の半分まで減少した案件や、過去3年間一度も教室に入ることのできなかった児童が給食と一緒に食事ができたり、母子分離のできない児童が一人で帰宅するなどの成果事例があったが、成果数値としては現れにくい。支援記録記載方法を見直し学校・学級復帰に改善がみられる案件を実績値としてカウントできるよう改善する必要がある。コロナ禍では、休校・閉級措置など不可抗力な事態により支援が途切れることで、築き上げた信頼関係が喪失し、やり直しを余儀なくされる案件が多くみられた。信頼関係構築には時間を要することから、その事態回避の取り組みとしてZoom等の活用も視野に入れた取り組みを行う必要もある。

今後の取り組み方針

令和3年度でモデル事業期間終了となるが、これまでの事業成果から、SLSの配置は、不登校や登校渋り状態にある児童生徒の軽減を図る上で有効であり、学校や児童生徒並びにその保護者等からも事業継続を強く求められている。それらのことから、人員増を図り本事業として取り組んでいく。SLS配置校選定に関しては、小中連携支援体制構築を目的として、大規模中学校とその校区内全小学校を対象とした長期欠席者等現状調査を実施し、その結果を元に配置中学校を確定した上で、その校区内小学校へ優先的に配置していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(スクールライフサポーター)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑫	子ども若者総合相談支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア			
担当部課名	教育部	いきいき学び課	事業実施(予定)年度	令和元～令和3年度	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若者(不登校・引きこもり・ニート等)の困難の解消を図るため、子ども若者相談窓口を設置、対象者の相談業務を行うユースアドバイザーを配置し、相談受付及び支援を実施する。また、臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱し、ユースアドバイザーや支援に関わる関係者への指導、助言を行うスーパーバイズ、また支援対象者、保護者、関係者への個別相談を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額		12,135	12,729	13,747		
			11,672	12,881	13,747		
			▲ 463	152	0		
			—	—	—		
	A. 計(b+d)		11,672	12,881	13,747		
	B. 執行済額		11,549	12,452	12,888		
	うち交付金充当額		9,238	9,960	10,309		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		98.9%	96.7%	93.8%		
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	ユースアドバイザーの配置:4名	目標	(4人)	(4人)	()	()	
		実績	4人	4人			
	相談窓口の設置	目標	(設置)	(設置)	()	()	
		実績	設置	設置			
相談・支援業務の実施	目標	(実施)	(実施)	()	()		
	実績	実施	実施				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にユースアドバイザー4名を配置した。 石垣市子ども若者総合相談窓口を設置し、臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱。本市で社会生活を円滑に営むことの困難な子ども若者やその保護者、関係者に対して年4回の個別相談会の開催や、ユースアドバイザーや教育関係者、関係機関の職員を対象とした毎月1回のスーパーバイズも予定どおり実施した。 本市で社会生活を円滑に営むことの困難な子ども若者に対し、家庭訪問、石垣市青少年センターでの居場所づくり、体験学習、登校支援、修学支援、職場体験、就労支援を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	本事業で支援を受けた者の数40名以上	目標	()	(30名)	(40名)	()	()
		実績		55名	55名		
	支援を受けた者のうち、本事業の支援によって支援を要しない状態となった者の割合:37.5%以上	目標	()	(27%)	(37.5%)	()	()
		実績		56%	80%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センターのLINEアカウントを作成し、新規・継続支援ツールとして活用したことで、昨年度よりLINEやメールでの相談件数が増加した。当事者や関係者とのやり取りがスムーズになり効果的な支援に繋がり成果目標を達成した。 コロナ禍であったが、感染症対策を徹底し、個人、小集団での活動など、個々にあった体験活動を増やす取り組みを実施したところ、当事者同士の刺激を誘発し、相乗効果として学校復帰や就労において大きな成果をあげ、成果目標を達成した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談会やスーパーバイズは予定通り開催したが、コロナ禍の影響により半数回以上がZoomでの開催となった。その影響が相談会での相談件数が昨年度より減少したが、これは全国的な傾向でもある。その要因として、社会につながり始めたところで感染が拡大し繋がりが途絶えてしまったこと、「外に出ないこと」を推奨される世の中になってしまったことなどが思慮される。相談したくてもできない者の掘り起こし並びに相談しやすい環境整備について考察の必要性を感じる。 支援関係機関との連携強化の観点から、福祉・医療関係機関、就労関係機関、教育関係機関ごとに個別会議を開催し、意識共有を図った。それにより関係機関合同での会議に比べ、各機関の問題、課題が浮彫りとなり、その改善構築にむけ、踏み込んだ協議がなされた。今後もその取り組みを継続することでよりよい成果が期待できるものと思慮される。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする者への支援が行き届くよう引き続き現状把握や広報活動等に取り組んでいく必要がある。 コロナ感染回避を理由として相談したくてもできない者は潜在的に多く存在することが懸念される。その者たちが相談しやすい環境整備ならびに掘り起こしが急務である。 不登校、引きこもり、ニート等の状態にある当事者はコロナ禍において、現状に困り感を抱かなくなってしまう傾向があり、その保護者などの心労が増加している。その心労を和らげる支援策として、これまでなかった保護者会の設立やグループセラピー開催等も検討する必要性を感じる。

今後の取り組み方針

- 支援を必要とする者について、引き続き関係機関との連携を図ると共に、周知広報を強化していく。
- 個々に合った体験活動を増やすなど、当事者の興味、関心、視野が広がるような刺激をあたえる支援活動を推進する。
- これまで、支援員のスキルアップを目的とした研修等は主に心理的側面からのアプローチが主であったが、複雑多様化する支援状況に対応するため、精神的側面からのアプローチも視野に入れた研修会も実施していく。
- 支援を要する当事者を対象としたグループセラピーの開催や、保護者会設立に向けた問題・課題等を洗い出し、実現可能か審議する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
			市町村負担金		
	12,888	12,888	10,309	2,579	0

石垣市 12,888千円	報酬 8,687千円	ユースアドバイザー4名分 8,687千円	4月分～3月分報酬
	職員手当等 1,883千円	ユースアドバイザー4名分 1,883千円	期末手当
	共済費 1,606千円	ユースアドバイザー4名分 1,606千円	4月分～3月分社会保険料
	報償費 192千円	スーパーバイザー2名分 192千円	謝礼金10回
	旅費 285千円	ユースアドバイザー4名分 スーパーバイザー2名分 285千円	ユースアドバイザー 通勤手当 スーパーバイザー 旅費 県内5回
	事務費 235千円	需用費、役務費、使用料及び賃借料	

資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(ユースアドバイザー)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	